

平成 23 年度（平成 24 年 3 月 31 日現在）貸借対照表

（単位：千円）

資 産	金 額	負債及び純資産	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	46,878	保険契約準備金	4,988
現金	140	支払備金	303
預貯金	46,737	責任準備金	4,684
有価証券	—	代理店借	1,361
有形固定資産	—	社債	—
無形固定資産	12,813	その他負債	3,173
ソフトウェア	12,813	未払法人税等	182
貸付金	—	未払金	14
その他資産	8,552	未払費用	2,644
未収金	3,137	預り金	331
前払費用	328	退職給付引当金	—
未収収益	1,891	役員退職慰労引当金	—
預託金	90	価格変動準備金	—
創立費	257	繰延税金負債	—
開業費	2,000	負ののれん	—
貸倒引当金	△5	負債の部 合計	9,522
その他の資産	852	(純資産の部)	
繰延税金資産	5,302	資本金	100,000
供託金	11,000	新株式申込証拠金	—
		資本剰余金	—
		利益剰余金	△24,975
		利益準備金	—
		その他利益剰余金	△24,975
		自己株式	—
		自己株式申込証拠金	—
		株主資本合計	75,024
		<sub>1</sub> 他有価証券評価差額金	—
		繰延ヘッジ損益	—
		土地再評価差額金	—
		評価・換算差額等合計	—
		新株予約権	—
		純資産の部 合計	75,024
資産の部合計	84,546	負債及び純資産の部合計	84,546

平成 23 年度 (平成 23 年 4 月 1 日から)  
 (平成 24 年 3 月 31 日まで) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	74,197
保険料等収入	46,077
保険料	46,077
再保険収入	—
支払備金戻入額	812
資産運用収益	6
利息及び配当金等収入	6
その他経常収益	27,301
経常費用	65,111
保険金等支払金	4,759
保険金等	4,759
責任準備金等繰入額	390
責任準備金繰入額	390
資産運用費用	—
事業費	58,205
営業費及び一般管理費	52,057
税金	1,809
減価償却費	4,337
退職給付引当金繰入額	—
その他経常費用	1,757
経常利益	9,085
特別利益	—
価格変動準備金戻入額	—
その他特別利益	—
特別損失	—
価格変動準備金繰入額	—
その他特別損失	—
税引前当期純利益	9,085
法人税及び住民税	182
法人税等調整額	2,862
法人税等合計	3,044
当期純利益	6,040

注記事項

- 1 事業年度末日において、財務指標の悪化の傾向、重要な債務の不履行等、財政破綻の可能性その他株式会社が将来にわたって事業を継続するとの前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況は存在していません。
- 2 貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については法人税の規定に基づく法定繰入率により計上しています。
- 3 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、控除対象外消費税等は全額当期の費用として計上しています。
- 4 責任準備金は、保険業法第 272 条の 18 に準用する第 116 条の規定に基づく準備金で、次の方式により計算しています。
  - ・普通責任準備金は保険業法施行規則第 211 条の 46 第 1 項第 1 号に定める方式
  - ・異常危険準備金は保険業法施行規則第 211 条の 46 第 1 項第 2 号に定める方式
 (積立基準、積立限度及び取崩基準は金融庁長官が定める方式(平成 18 年金融庁告示第 16 号))
- 5 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法については、利用可能期間(5 年)に基づく定額法により行っています。
- 6 創立費と開業費の減価償却の方法については、5 年で定額法により行っています。
- 7 資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上して 5 年均等償却を行っています。
- 8 無形固定資産の減価償却累計額は 9,081 千円です。創立費の減価償却累計額は 1,030 千円、開業費の減価償却累計額は 5,500 千円です。
- 9 関係会社に対する金銭債務の総額は 139 千円です。
- 10 繰延税金資産の総額は 5,302 千円で、発生の原因は繰越欠損金です。また、当事業年度における法定実効税率は 19.75%です。
- 11 1 株当たりの純資産額は 37,512 円 03 銭です。
- 12 正味収入保険料は 46,077 千円、正味支払保険金は 4,759 千円です。
- 13 利息及び配当金等収入は普通預金利息です。
- 14 1 株当たりの当期純利益の金額は 3,020 円 37 銭です。
- 15 その他経常収益の総額は 27,301 千円で、発生の原因は受託共済会からの業務委託手数料と受取家賃、及び貸倒引当金戻入です。
- 16 その他経常費用の総額は 1,757 千円で、発生の原因は創立費償却及び開業費償却です。
- 17 当事業年度末発行済株式の総数は、普通株式 2,000 株です。
- 18 保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率(ソルベンシー・マージン比率)は 7,502.3%です。
- 19 事業年度の末日後、翌事業年度以降の財産又は損益に重要な影響を及ぼす事象は発生していません。